

平成12年3月期 個別財務諸表の概要



平成12年5月24日

会社名 株式会社ジャストシステム 登録銘柄  
 コード番号 4686 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 氏名 池田 正好 TEL (088) - 666 - 1000  
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
12年3月期	16,887 (百万円) % 2.7	2,228 (百万円) % -	2,606 (百万円) % -
11年3月期	16,443 (百万円) % 24.5	4,377 (百万円) % -	4,620 (百万円) % -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
12年3月期	1,742 (百万円) % -	57.41 (円) 銭	- (円) 銭	8.0 %	6.8 %	15.4 %
11年3月期	4,674 (百万円) % -	159.03 (円) 銭	- (円) 銭	18.5 %	11.4 %	28.1 %

(注) 1.期中平均株式数 12年3月期 30,355,462株 11年3月期 29,392,021株  
 2.会計処理方法の変更 無  
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
12年3月期	0 (円) 00 (銭)	0 (円) 00 (銭)	0 (円) 00 (銭)	- (百万円)	- %	- %
11年3月期	0 (円) 00 (銭)	0 (円) 00 (銭)	0 (円) 00 (銭)	- (百万円)	- %	- %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
12年3月期	38,241 (百万円)	20,250 (百万円)	53.0 %	648.81 (円) 銭
11年3月期	38,052 (百万円)	23,513 (百万円)	61.8 %	783.49 (円) 銭

(注) 1.期末発行済株式数 12年3月期 31,211,200株 11年3月期 30,011,200株 (額面株式 1単位の株式数 100株)  
 当期中の増加は、平成11年12月18日付けで120万株の第三者割当増資を実施したことによるものであります。

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	6,600 (百万円)	1,400 (百万円)	750 (百万円)	0 (円) 00 (銭)	- (円) 銭	- (円) 銭
通 期	16,460 (百万円)	2,200 (百万円)	1,300 (百万円)	- (円) 銭	0 (円) 00 (銭)	0 (円) 00 (銭)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円17銭

## (1) 比較貸借対照表

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,613,639		5,738,501		2,875,137
受取手形	30,000		54,623		△24,623
売掛金	4,448,965		4,077,319		371,646
有価証券	127,561		127,561		—
商製物品	22,888		12,606		10,281
原材料	236,080		288,491		△52,411
仕掛品	525,172		616,375		△91,203
貯蔵品	19,476		52,889		△33,413
前払費用	29,929		52,559		△22,630
繰延税金資産	199,822		1,625,827		△1,426,004
その他	88,026		—		88,026
貸倒引当金	239,100		98,495		140,605
流動資産合計	△31,197		△20,478		△10,718
流動資産合計	14,549,465	38.0	12,724,773	33.4	1,824,692
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,050,863		8,473,707		△1,422,844
構築物	772,306		892,991		△120,684
機械装置	4,219		6,236		△2,017
車両運搬具	5,068		8,158		△3,089
工具器具備品	1,338,130		1,948,839		△610,709
土地	3,925,299		4,399,014		△473,715
建設仮勘定	—		1,879		△1,879
有形固定資産合計	13,095,888	34.3	15,730,828	41.3	△2,634,940
無形固定資産					
ソフトウェア	1,199,066		—		1,199,066
ソフトウェア仮勘定	846,693		—		846,693
その他	44,947		66,298		△21,350
無形固定資産合計	2,090,707	5.5	66,298	0.2	2,024,409
投資その他の資産					
投資有価証券	175,165		302,007		△126,842
関係会社株式	3,545,440		3,360,490		184,950
関係会社出資金	15,323		—		15,323
関係会社長期貸付金	71,250		—		71,250
破産・更生債権等	174,031		197,943		△23,912
長期前払費用	259,481		2,434,520		△2,175,039
差入保証金	790,192		800,201		△10,008
投資不動産	3,191,580		2,119,432		1,072,148
その他	421,825		467,172		△45,346
貸倒引当金	△139,047		△151,515		12,468
投資その他の資産合計	8,505,242	22.2	9,530,253	25.1	△1,025,010
固定資産合計	23,691,838	62.0	25,327,379	66.6	△1,635,541
資産合計	38,241,303	100.0	38,052,153	100.0	189,150

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	462,542		344,837		117,705
短期借入金	500,000		500,000		—
一年内返済予定長期借入金	3,644,000		442,000		3,202,000
未払金	1,470,947		1,194,148		276,799
未払法人税等	16,253		15,206		1,046
前受金	159,699		148,199		11,500
預り金	27,047		36,279		△9,232
賞与引当金	388,221		375,544		12,677
その他	180,839		325,074		△144,235
流動負債合計	6,849,549	17.9	3,381,289	8.9	3,468,260
固定負債					
長期借入金	7,314,000		10,958,000		△3,644,000
繰延税金負債	3,610,727		—		3,610,727
退職給与引当金	199,197		187,149		12,047
その他	17,616		12,154		5,461
固定負債合計	11,141,540	29.1	11,157,304	29.3	△15,763
負債合計	17,991,090	47.0	14,538,593	38.2	3,452,497
(資本の部)					
資本金	6,490,560	17.0	4,870,560	12.8	1,620,000
資本準備金	7,887,010	20.6	6,267,010	16.5	1,620,000
利益準備金	33,998	0.1	33,998	0.1	—
剰余金					
任意積立金	7,591,911		17,028,155		△9,436,243
プログラム準備金	7,174,514		16,178,369		△9,003,854
特別償却準備金	417,397		849,786		△432,389
当期末処理損失	1,753,266		4,686,163		2,932,897
その他の剰余金合計	5,838,644	15.3	12,341,991	32.4	△6,503,346
資本合計	20,250,213	53.0	23,513,559	61.8	△3,263,346
負債・資本合計	38,241,303	100.0	38,052,153	100.0	189,150

(2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	16,887,709	100.0	16,443,882	100.0	443,827
売 上 原 価	7,510,608	44.5	7,744,024	47.1	△233,416
売 上 総 利 益	9,377,101	55.5	8,699,857	52.9	677,243
販売費及び一般管理費	11,605,498	68.7	13,077,197	79.5	△1,471,698
営 業 損 失	2,228,397	△13.2	4,377,339	△26.6	2,148,942
営 業 外 収 益	268,485	1.6	211,773	1.3	56,711
受 取 利 息	21,852		29,542		△7,690
有 価 証 券 利 息	1,194		1,308		△114
受 取 配 当 金	1,291		1,172		119
有 価 証 券 売 却 益	—		4,137		△4,137
受 取 賃 貸 料	86,547		36,098		50,449
関係会社受取賃貸料	62,537		55,620		6,917
違法コピー和解金	52,454		26,036		26,417
そ の 他	42,608		57,857		△15,248
営 業 外 費 用	646,340	3.8	454,855	2.8	191,484
支 払 利 息	214,492		194,986		19,505
新 株 発 行 費	119,226		81,389		37,837
賃 貸 費 用	284,435		114,344		170,091
そ の 他	28,184		64,135		△35,950
経 常 損 失	2,606,252	△15.4	4,620,422	△28.1	2,014,169
特 別 利 益	137,003	0.8	132,043	0.8	4,960
投資有価証券売却益	137,003		132,043		4,960
特 別 損 失	478,861	2.8	168,665	1.0	310,196
固定資産除却損	300,697		157,947		142,750
固定資産売却損	58,926		1,285		57,641
投資有価証券評価損	119,237		—		119,237
賃貸事務所解約違約金	—		9,432		△9,432
税引前当期純損失	2,948,110	△17.4	4,657,043	△28.3	1,708,933
法人税、住民税及び事業税	30,680	0.2	17,244	0.1	13,435
法人税等調整額	△1,236,138	△7.3	—		△1,236,138
当 期 純 損 失	1,742,652	△10.3	△4,674,287	△28.4	2,931,635
前 期 繰 越 損 失	689,095		11,875		△677,219
過年度税効果調整額	△4,760,694		—		△4,760,694
( は借方 )					
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	5,140,134		—		5,140,134
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	299,041		—		299,041
当 期 未 処 理 損 失	1,753,266		4,686,163		2,932,897

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
  - その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産及び投資不動産 法人税法に規定する定率法
    - なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数が短縮されましたが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
  - 無形固定資産
    - ソフトウェア
      - 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
      - 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
      - 【追加情報】
      - 前期まで、流動資産の「前払費用」及び投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェア制作費及び自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に計上しております。市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、従来、販売が開始された期より3年間で期間を基準に償却するほか、各ソフトウェア毎にコスト回収の可能性を検討し、コスト回収不能見込額を追加して償却しておりましたが、当期よりソフトウェアの見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
      - 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
    - その他の無形固定資産
      - 長期前払費用 法人税法に規定する定額法
4. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく損金算入限度額(実績繰入率)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
    - 【追加情報】
    - 従来、貸倒引当金は、法人税法の規定に基づく損金算入限度額法(法定繰入率)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しておりましたが、当期において法人税に規定する実績繰入率が法定繰入率を超えることとなったため、当期より税法限度相当額については、法定繰入率より実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。
    - この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が、13,952千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給与引当金
    - 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
    - なお、平成6年4月に従来からの退職金制度の一部について適格退職年金制度に移行し、移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間で取崩し、損益計算書上は営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺して表示しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額を利益処分により積立てております。

同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は課税所得から除かれ、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。

適格退職年金制度 イ.平成6年4月1日から従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

ロ.当期において財政再計算を行った結果平成12年3月31日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純損失は1,236,138千円、当期末処理損失は1,914,619千円それぞれ少なく計上されております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 6,102,170千円 (前期) 5,937,285千円

2.主な外貨建資産は次のとおりであります。

科 目	( 当 期 )		( 前 期 )	
	外 貨 額	円 貨 換 算 額	外 貨 額	円 貨 換 算 額
流動資産その他 (関係会社短期貸付金)	US\$ 1,250千	千円 132,687	-	千円 -
関係会社株式	US\$ 30,550千	3,339,365	US\$ 30,550千	3,339,365

3.担保に供している資産

	( 当 期 )	( 前 期 )
建 物	4,881,511千円	5,558,785千円
土 地	3,409,893千円	3,883,608千円
投 資 不 動 産	2,810,958千円	1,888,707千円
投 資 有 価 証 券	34,200千円	-千円
計	11,136,563千円	11,331,101千円

上記担保資産対応債務

	( 当 期 )	( 前 期 )
短期借入金	500,000千円	-千円
長期借入金	9,698,000千円	9,970,000千円
	(1年内返済予定額 3,134,000千円含む)	(1年内返済予定額 322,000千円含む)

なお、上記のほか、日本政策投資銀行(旧日本開発銀行)からの長期借入金890,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK12及びATOK13に質権が設定されております。プログラム著作物は無形のノウハウであり、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

4.株式の総数

会社が発行する株式の総数 66,163,200株 66,163,200株  
発行済株式総数 31,211,200株 30,011,200株

(注)当期中の増加内容

発行形態 第三者割当  
発行株式数 1,200千株  
発行価額 2,700円  
資本組入額 1,620,000千円

( 損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,951,775千円であります。

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	( 当 期 )	( 前 期 )
取得価額相当額	581,652 千円	623,545 千円
減価償却累計額相当額	271,019 千円	332,942 千円
期末残高相当額	310,632 千円	290,602 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	109,771 千円	125,514 千円
1 年 超	200,860 千円	165,088 千円
合 計	310,632 千円	290,602 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	116,175 千円	124,039 千円
減価償却費相当額	116,175 千円	124,039 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 流動資産 )

繰延税金資産

賞与引当金	50,447 千円
たな卸資産	20,090 千円
その他の	17,487 千円
繰延税金資産合計	88,026 千円

( 固定資産 )

繰延税金資産

無形固定資産償却費	705,713 千円
退職給与引当金	24,522 千円
貸倒引当金	21,518 千円
その他の	3,583 千円
繰延税金資産合計	785,338 千円

繰延税金負債

プログラム準備金	4,145,047 千円
特別償却準備金	251,018 千円
繰延税金負債合計	4,396,065 千円
繰延税金負債の純額	3,610,727 千円

### (3) 損失処理案

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期	前期
		金額	金額
当期末処理損失		1,753,266	4,686,163
任意積立金取崩高			
プログラム準備金取崩高		2,959,608	6,400,000
特別償却準備金取崩高		78,638	136,595
合計		1,284,979	1,850,432
これを次のとおり処理いたします			
任意積立金			
プログラム準備金		1,570,682	2,536,279
特別償却準備金		11,608	3,248
次期繰越損失		297,310	689,095

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、当期については、税効果の影響を除いた額によっております。

### 役員の変動

(平成12年6月29日付)

#### 1. 新任取締役候補

取締役 S I 推進部長兼情報システム室室長 佐野 功 (現 S I 推進部長兼情報システム室室長)

取締役経営企画室長兼広報 I R 室長 鍋田 毅 (現 経営企画室次長兼広報 I R 室次長)

## 「参考資料」

### 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期の我が国の経済環境は、公的資金の投入や金融機関の相次ぐ再編の動きの中で、金融システム不安は小康状態となりました。住宅価格の下落で住宅投資は堅調に推移し、アジアでの景気回復の動きを受けて、企業の設備投資は底打ち傾向を見せております。ただ、個人所得の伸び悩みから、個人消費は依然厳しい状況を脱し切れないまま推移しております。昨年来、順調に回復してきた株価についても、3月以降調整局面を迎えており、景気の不透明感は未だ払拭されておられません。

パーソナルコンピュータ業界は、個人需要がインターネットのブームに支えられ大きな伸びを示しております。法人需要も西暦2000年問題への懸念から一時期買い控えの動きが見られたものの、期末にかけて回復の動きを強めています。日本電子工業振興協会の発表では、パソコンの国内出荷台数は1999年の暦年ベースで、前年の水準の約32%増と大きく上回りました。ただ、ソフトウェア業界はハードウェアの堅調な個人需要がインターネットを利用するためのパソコン初心者中心で、ソフトウェアの購入に結びつきにくく、パソコンの国内出荷台数の伸びの恩恵は限られたものとなっています。

このような経営環境の中、当社は効率的な企業運営と成長分野への選別投資を基本方針としながら、「一太郎」を中心としたパッケージソフトウェア事業、「ConceptBase」事業、「JustNet」を中核としたインターネットサービス事業の3つの事業の体質強化と、各事業間のシナジーの強化に努めてまいりました。

パッケージソフトウェア事業につきましては、昨年6月に新製品、家庭向けのオールインワン・ホームPCソフト「ジャストホーム」を発売するなど、拡大する家庭向けソフトウェア市場の開拓に努めました。「ジャストホーム」はPCメーカーへのプリインストール商談を積極化し、現在6社の各種PCにプリインストールされています。1月末で「ジャストホーム」の出荷本数は50万本を超えました。その他家庭向けソフトウェア市場へは、10月に、はがき作成ソフト「楽々はがき2000」を、12月には、音声圧縮技術「MP3」に対応したMP3オーディオソフト「MP3 BeatJam」を発売し、音楽関連ソフトウェア分野にも進出しました。「MP3 BeatJam」は発売以来トップシェアを確保しております。本年3月には、14社の最新ラベル用紙に対応し、簡単にオリジナルデザインのラベルが作成できるオールマイティラベル作成ソフト「ラベルマイティ」を発売しました。

その他、11月に発売した音声ワードプロセッサ「Voice一太郎10 e-Talk」では、自然な話し言葉により命令するだけで、その内容を解釈し最適なコマンドを実行する、最も進化した操作性を実現しました。12月には、次世代の電子文書交換フォーマットであるXMLドキュメントの作成・編集に最適なワープロ「一太郎Ark」を、2月にはMacintosh対応の最新日本語変換ソフト「ATOK13 for Macintosh」を、3月にはパーソナル統合ビジネスソフト「Justsystem Office10」「Pro」と「Standard」版、「三四郎9 /R.2」を発売しました。

「ConceptBase」事業については、有力な法人向けソリューションベンダーとアライアンス戦略を展開し、各社の商品に「ConceptBase Search」をバンドルする提携活動に重点を移してきました。その結果、本年3月までにすでに有力ベンダー20社以上と業務提携契約を実現し、さらに今後も業務提携の裾野を広げていきます。業務提携を行った企業はいずれもCRM (Customer Relationship Management) やCTI (Computer Telephony Integration)、SFA (Sales Force Automation)、DMS (Document Management System) などインターネット時代の法人向けソリューションソフトの有力企業です。1月にはマイクロソフト社(日本法人)とのナレッジマネジメント分野での提携に基づき、「ConceptBase Search for Exchange」を発売、2月には、昨年10月のロータス社とのナレッジマネジメント分野での提携に基づき、探しているテーマそのものは勿論、関連する知識やノウハウを持つ人は誰かを教えてくれるナレッジ・ナビゲーション・ツール「K-Navi for Lotus Notes」を発売しました。

当期後半より一企業数千万円規模の大型案件も増え始めております。

インターネットサービス事業については、中核である「JustNet」において昨年11月の月額1,950円の定額制使い放題の料金設定を導入して以来、毎月数千のレベルで会員数が増加しております。2月には、株式会社ソーテックと同分野でアライアンスを結び、同社のPC購入ユーザーに対し、月10時間までの無料インターネット接続サービスの提供を発表しました。本年6月以降はソーテック社製PCの大半に一発接続キットが搭載される予定であり、会員の獲得に拍車がかかるものと思われます。なお、JustNet事業は分社化し、本年7月を目処に100%子会社(株)ウェブオンラインネットワークスに営業譲渡する予定です。

なお、コンピュータ西暦2000年問題の対応につきましては、経営上の重要問題として認識し、対策チームを設置して対応に取り組んでまいりました。その結果、お客様及び当社の業務・財務状況に重要な影響を及ぼすような事態は発生しておられません。

以上の結果、当期の売上高は168億87百万円と前期比2.7%の増収と二年ぶりに前年を上回りました。

損益面におきましては、増収と固定費削減による合理化努力により、経常損失は26億6百万円と前年同期に比べ、20億14百万円縮小し、当期から税効果会計を導入したこと等により、当期損失は17億42百万円となりました。

## (2) 対処すべき今後の課題

今後の課題につきましては、経常損益の黒字化とインターネット分野での新規事業の確立との大きな命題を達成し、成長軌道への復帰を確かなものにしたいと考えております。来期におきましても、当社の経営資源を最大限に生かすため、アライアンス戦略を強化していきたいと思っております。

パッケージソフトウェア事業では、「ジャストホーム」のプリインストールブランド確立とシェア向上を始めとする家庭向けソフトウェア市場の商品ラインナップに力点を置いてまいります。Linux、Javaといった新しいプラットフォームに対応した商品を投入する他、昨年、「MP3 BeatJam」等で一定の地歩を築いた音楽関連市場においても、新製品の投入・関連サービスの展開を目指します。

「ConceptBase」事業では、当期における幅広いアライアンスを生かし、販売チャネルを強化するとともに、大型案件の獲得に注力し、成長軌道を確認なものにしていきたいと考えております。

インターネットサービス事業では、当社のネットワーク技術とアプリケーション開発力を生かし、様々なネット事業の展開を目指します。会員獲得については、「ジャストホーム」等当社のデスクトップアプリケーション製品から各サービスへの誘導を図り、会員獲得のスピードを高め、獲得コストの抑制を図ります。

以上の様な諸課題に全社一丸となって取り組み、もって成長過程への回帰に向けて邁進してまいり所存であります。

## (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資におきましては、研究開発用設備を中心に総額で56百万円を実施いたしました。

当期の資金調達は、スパークスオーバーシーズ及びスパークス投資顧問で運用管理する特定のファンドを割当先とする第三者割当増資(1999年12月18日付、新株式発行1,200,000株)により32億40百万円の出資を受け、「ConceptBase」事業の業務提携先に対応した製品開発のための研究開発投資、ネットワーク上でのサービス事業のための研究開発投資およびデジタルホームネットワーク分野での研究開発投資に充ちいたしました。